

アジア経済法令ニュース No.15-30

添付法令資料 1：モロッコにおける地方公共団体の所轄区域画定に関する法律

第 131-12 号 2013 年 7 月 27 日付勅令第 1-13-74 号により

施行（目次）

添付法令資料 2：韓国電気通信事業法（目次）

添付法令資料 3：裁判所執行官及び強制執行に関する 1997 年 8 月 29 日付

ポーランド法律（目次）

添付法令資料 4：外国人労働者の利用手続に関する 2015 年 6 月 29 日付

インドネシア共和国労働移住大臣規則 No.16（目次）

添付法令資料 5：環境保護法の若干の条項の施行細則を定めるベトナム政府の議定

（目次）

添付法令資料 6：中国国家安全法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2015 年 7 月 31 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 種苗法第 13 条第 1 項の規定に基づき品種登録出願を公表する件（農林水産省告示第 1898 号）
15.07.27 公布
- 2 雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令の一部を改正する政令（第 278 号）
15.07.29 公布／15.08.01 施行
- 3 ネパール政府に対する贈与に関する日本国政府とネパール政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 271 号）
15.07.29 公布
- 4 治安対策機能強化機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とモロッコ王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 272 号）
15.07.29 公布
- 5 食品衛生法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 126 号）
15.07.29 公布／同日施行
- 6 食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件（厚生労働省告示第 331 号）
15.07.29 公布
- 7 円借款の供与に関する日本国政府とモンゴル国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 273 号）
15.07.30 公布／15.07.10 発効
- 8 ニジェール共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とニジェール共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 274 号）
15.07.30 公布

- 9 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に基づく第一種使用規程の承認をした件（農林水産省・環境省告示第10号）
15.07.30 公布
- 10 国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（第279号）
15.07.31 公布
- 11 外国為替令及び輸出貿易管理令の一部を改正する政令（第284号）
15.07.31 公布／15.10.01 施行（ただし、一部を除く。）

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 内外資企業による遊戯・遊芸設備生産及び販売への従事を許可に関する文化部の通知
（文化部关于允许内外资企业从事游戏游艺设备生产和销售的通知）
15.06.24 発布 文化部 文市函[2015]575号
- 2 外国投資家独資船務会社審査・認可管理弁法（改正）
（外商独资船务公司审批管理办法）
15.07.05 発布 交通運輸部 商務部 令2015年第16号／同日施行
- 3 中小企業発展専用資金管理暫定施行弁法
（中小企业发展专项资金管理暂行办法）
15.07.17 発布 財政部 財建[2015]458号／同日施行
- 4 観光経営サービス不良情報管理弁法（試行）
（旅游经营服务不良信息管理办法（试行））
15.07.17 発布 国家観光局弁公庁 旅弁発[2015]181号／同日施行

第2-2 中国会計・税務法令

- 1 国家税务总局关于发布增值税发票系统升级版与电子发票系统数据接口规范的公告
15.07.20 発布 国家税務総局公告2015年第53号／15.09.01 施行

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 互联网保险业务监管暂行办法
15.07.22 発布 保監発[2015]69号／15.10.01 施行

第3 ロシア

- 1 信仰の自由及び宗教団体に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する2015年7月13日付ロシア連邦法律 No.261-FZ
- 2 国家コントロール（監督）及び地方自治体コントロールを実施する際の法人及び個人事業者の権利の保護に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する2015年7月13日付ロシア連邦法律 No.246-FZ
公布の日から施行

- 3 ロシア連邦における鉄道運送に関するロシア連邦法律第 8 条への変更の導入に関する 2015 年 7 月 13 日付ロシア連邦法律 No.247-FZ
公布の日から 30 日の期間経過後に施行
- 4 個別種類の法人による商品、労務及び役務の買付けに関するロシア連邦法律並びに国及び地方自治体需要のための商品、労務及び役務の買付けの分野における契約システムに関するロシア連邦法律第 112 条への変更の導入に関する 2015 年 7 月 13 日付ロシア連邦法律 No.249-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 5 競争の保護に関するロシア連邦法律及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2015 年 7 月 13 日付ロシア連邦法律 No.250-FZ
公布の日から 180 日の期間経過後に施行
- 6 ロシア連邦土地法典及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2015 年 7 月 13 日付ロシア連邦法律 No.252-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 7 ロシア連邦航空法典及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2015 年 7 月 13 日付ロシア連邦法律 No.254-FZ
- 8 ロシア連邦構成主体の国際交流及び対外経済交流に係る調整に関するロシア連邦法律第 4 条及び第 5 条への変更の導入に関する 2015 年 7 月 13 日付ロシア連邦法律 No.255-FZ
- 9 ロシア連邦の原住少数民族の権利の保証に関するロシア連邦法律第 7 条への変更の導入に関する 2015 年 7 月 13 日付ロシア連邦法律 No.256-FZ
公布の日から施行
- 10 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2015 年 7 月 13 日付ロシア連邦法律 No.259-FZ
公布の日から 90 日の期間経過後に施行
- 11 国家サービスの種類の明確化に関して個別のロシア連邦法規へ変更を導入すること及びロシア連邦における税関規制に関するロシア連邦法律第 323 条第 19 項の失効の認定に関する 2015 年 7 月 13 日付ロシア連邦法律 No.262-FZ
16.01.01 施行
- 12 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 職業教育法の若干の条項の細則を定める議定
ベトナム政府の 2015 年 5 月 15 日付第 48/2015/ND-CP 号議定／15.7. 01
施行

第 5 韓国

- 1 子供食生活安全管理特別法一部改正法律（案）立法予告
15.07.29 公布 食品医薬品安全処公告第 2015-240 号
- 2 製品安全基本法一部改正法律（案）立法予告
15.07.30 公布 産業通商資源部公告第 2015-416 号
- 3 電気用品安全管理法一部改正令（案）立法予告
15.07.31 公布 産業通商資源部公告第 2015-422 号

- 4 環境汚染被害賠償責任及び救済に関する法律施行令制定（案）立法予告
15.07.31 公布 環境部公告第 2015-576 号
- 5 電気用品安全管理運用要領改正（案）立案予告
15.07.31 公布 国家技術標準院公告第 2015-243 号

第 6 台湾

- 1 保税倉庫設立及び管理弁法（修正）
15.07.24 発布 財政部 台財関字第 1041013978 号／16.03.12 施行（一部の規定を除く。）
- 2 物流センター貨物通関弁法（修正）
15.07.24 発布 財政部 台財関字第 1041013978 号

第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

第 9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第 10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 11 フィリピン

1 DOST ADMINISTRATIVE ORDER NO. 004 SERIES OF 2015
THE DEPARTMENT OF SCIENCE AND TECHNOLOGY INTELLECTUAL
PROPERTY POLICY

15.4.13 付／官報に公布されてから 15 日後に施行

第 12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 13 モンゴル

- 1 付加価値税に関する 2015 年 7 月 9 日付法律(新版)の施行手続に関する 2015 年 7 月 9 日付モンゴル国法律
16.01.01 施行
- 2 付加価値税に関する 2015 年 7 月 9 日付モンゴル国法律 (新版)
16.01.01 施行
- 3 生産支援に関する 2015 年 7 月 9 日付モンゴル国法律
15.07.09 施行
- 4 パブリック・アナウンスメントに関する 2015 年 7 月 8 日付モンゴル国法律
16.01.01 施行
- 5 道路交通安全に関する 2015 年 7 月 8 日付モンゴル国法律 (新版)
15.09.01 施行
- 6 防火に関する 2015 年 7 月 2 日付モンゴル国法律 (新版)
- 7 動産又は無形資産の担保に関する 2015 年 7 月 2 日付法律の施行手続に関する 2015 年 7 月 2 日付モンゴル国法律
16.09.01 施行
- 8 動産又は無形資産の担保に関する 2015 年 7 月 2 日付モンゴル国法律
16.09.01 施行
- 9 都市及び居住区の再開発に関する 2015 年 6 月 26 日付モンゴル国法律
- 10 付加価値税の免除に関する法律 (2002 年 1 月 10 日付法律ほか 9 件の同名の法律) の失効の認定に関する 2015 年 7 月 9 日付モンゴル国法律
16.01.01 施行
- 11 付加価値税に関する 2006 年 6 月 29 日付法律の失効の認定に関する 2015 年 7 月 9 日付モンゴル国法律
16.01.01 施行

第 14 カザフスタン

- 1 民事又は商事事件に係る裁判上及び裁判外文書の外国における送達に関する条約の批准に関するカザフスタン共和国法律
2015 年 7 月 22 日付 No.338-V ZRK
- 2 カザフスタン共和国と日本国との間の投資の拡大及び保護に係る条約の批准に関するカザフスタン共和国法律
2015 年 7 月 22 日付 No.339-V ZRK
- 3 天然ウラン精鉱に対する価格形成規則 (方法) の承認に関する 2011 年 2 月 3 日付カザフスタン共和国政府決定 No.74 への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
2015 年 7 月 15 日付 No.527/公布の日から 10 歴日の経過後に施行
- 4 法人の都市形成法人への帰属及びその一覧表の作成・保管規則の承認に関するカザフスタン共和国国家経済相命令
2015 年 3 月 3 日付 No.185 同年 4 月 9 日法務省登録 No.10669/公布の日から 10 歴日の経過後に施行
- 5 契約地域又はその一部の返還規則の承認に関するカザフスタン共和国投資及び開発相命令
2015 年 3 月 31 日付 No.411 同年 6 月 19 日付 No.11393/公布の日から 10 歴日の経過後に施行

第15 ウズベキスタン

- 1 輸入出業務の遂行の際に関税国家役務機関に提出される資料の一覧表の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2015年7月20日付 No.197/同月27日施行
- 2 いくつかのウズベキスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定（私有財産、小企業及び民間事業活動の確実な保護の保障、それらの加速的な発展のための障壁の除去に係る措置に関する2015年5月15日付ウズベキスタン共和国大統領令 No.UP-4725に関する内閣決定）
2015年7月20日付 No.198/同月27日施行
- 3 精密射出成形の方法によるアルミニウム部品の製造の組織化に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2015年7月20日付 No.199/同月27日施行
- 4 コーポレート・ガバナンス分野における経営者の育成及びその専門的技能の向上のための条件の設定に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2015年7月21日付 No.201/同月27日施行
- 5 ウズベキスタン共和国の鉱物埋蔵量の登記及び実績報告書の作成に係る指令書の承認に関する地質及び鉱物資源国家委員会の決定
2015年7月3日付 No.1 同月22日法務省登録 No.2699/同月27日施行
- 6 国際道路運送手帳による担保の下で行う貨物の国際運送に関する通関条約の適用手続に係る規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国関税国家委員会及びウズベク自動車・水上運輸庁の決定
2015年7月10日付関税国家委員会 No.01-02/12-32 及びウズベク自動車・水上運輸庁 No.33 同月20日法務省登録 No.290-2/同月27日施行
- 7 帳簿からの固定資産の償却手続に係る規程の承認に関する命令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国財務相命令
2015年7月14日付 No.65 同月21日法務省登録 No.1401-2/同月27日施行
- 8 特定種類のサービスを提供する法人のための所得税及び単一租税支払に係る優遇の適用手続に関する規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国財務省及び税務国家委員会の決定
2015年7月7日付財務省 No.60 及び税務国家委員会 No.2015-22 同月22日法務省登録 No.1594-6/同月27日施行
- 9 国家保有株式（持分）の委託経営への譲渡に係るコンクールの実施規則附属書 No.3 への変更の導入に関するウズベキスタン共和国民営化、反独占及び競争開発国家委員会の決定
2015年7月20日付 No.01/09-26/18 同月23日法務省登録 No.1410-6/同月27日施行

第16 トルコ

- 1 TS 1445 液化石油ガス（LPG）運送規則の基準に関する科学、工業及び技術

省の通知（通知 No.MSG-MS-2015/5）

2015 年 7 月 24 日官報 No.29424／公布の日から 3 か月後に施行

2 医療機器の販売、広告及び宣伝規則における変更の実施に関するトルコ医薬品及び医療機器庁の規則

2015 年 7 月 25 日官報 No.29425／同日施行

3 添付の「関税法 No.4458 の特定の条文の適用に係る決定における変更の実施に関する決定」の施行に関する内閣決定

2015 年 7 月 6 日付 No.2015/7917 同月 25 日官報 No.29425／同日施行

4 保健省の救急規則

2015 年 7 月 29 日官報 No.29429／同日施行

第 17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第 18 ポーランド

1 国家刑事記録簿に関する 2000 年 5 月 24 日付法律の単一テキストの公布に関する 2015 年 7 月 3 日付公告 No.1036

15.07.24 公布

2 選挙法典（2011 年 1 月 5 日付法律）の変更に関する 2015 年 6 月 25 日付法律 No.1043

15.07.28 公布／16.07.01 施行

3 選挙法典（2011 年 1 月 5 日付法律）の変更に関する 2015 年 7 月 10 日付法律 No.1044

15.07.28 公布／公布の日から施行

4 廃物の国際的移動に関する 2007 年 6 月 29 日付法律の単一テキストの公布に関する 2015 年 7 月 3 日付国会下院議長の公告 No.1048

15.07.28 公布

5 国庫及びいくつかの法人を通じて提供される保証及びギャランティー（guarantee）に関する 1997 年 5 月 8 日付法律の単一テキストの公布に関する 2015 年 7 月 6 日付国会下院議長の公告 No.1052

15.07.28 公布

6 家族及び監護法典（1964 年 2 月 25 日付法律）並びに民事訴訟法典（1964 年 11 月 17 日付法律）の変更に関する 2015 年 6 月 25 日付法律 No.1062

15.07.29 公布

7 疾病及び出産の場合における社会保険からの金銭的給付に関する 1999 年 6 月 25 日付法律及びいくつかのその他の法律の変更に関する 2015 年 5 月 15 日付法律 No.1066

15.07.30 公布／一部を除き、16.01.01 施行

8 エネルギー利用製品を通じたエネルギー消費に関する情報の分野における義務に関する 2012 年 9 月 14 日付法律及びいくつかのその他の法律の変更に関する 2015 年 5 月 27 日付法律 No.1069

15.07.30 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行

第19 チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

第20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第22 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第23 添付法令資料

**1 モロッコにおける地方公共団体の所轄区域画定に関する法律第 131-12 号
2013 年 7 月 27 日付勅令第 1-13-74 号により施行（目次）**

2 韓国電気通信事業法（目次）

3 裁判所執行官及び強制執行に関する 1997 年 8 月 29 日付ポーランド法律（目次）

4 外国人労働者の利用手続に関する 2015 年 6 月 29 日付インドネシア共和国労働移住大臣規則 No. 16（目次）

5 環境保護法の若干の条項の施行細則を定めるベトナム政府の議定（目次）

6 中国国家安全法（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当

兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功	弁護士	日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当
谷本 規	弁護士	：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
金田 繁	弁護士	：インドネシア法令担当
高信 桃子	弁護士	日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当
須永 了	弁護士	：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
蔵元 左近	弁護士	日本国及びニューヨーク州：シンガポール・韓国法令担当
広瀬 元康	弁護士	日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
谷添 学	弁護士	日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
鈴木 崇	弁護士	：韓国法令担当
森 啓太	弁護士	：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当
志賀 正帥	弁護士	：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・越南法令担当
野島 未華子	弁護士	：インドネシア・フィリピン法令担当
吉川 景司	弁護士	：知的財産・韓国・モンゴル法令担当
若竹 宏諭	弁護士	：シンガポール・韓国法令担当
川原 蓮	弁護士	：韓国法令担当
塚本 聡	弁護士	：インドネシア法令担当
光本 亘佑	弁護士	：独占禁止法担当
山田 重嗣	公認会計士・税理士	：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子	税理士	：租税法担当
伏原 宏太	シニアコンサルタント	：越南法令担当
山本 志織	パラリーガル	：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当
アレクセイ	アレクサンドロビッチ	ロセフ
		外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
		：ロシア法令担当
ジュロフ	ロマン	
		外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
		：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員

: ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

タランティエーノ クリストーフオロ イタリア弁護士会修習生

: イタリア・EU法令担当

ダム ティ ハオ ベトナム国弁護士: 越南法令担当

廣川 梓 パラリーガル: 韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

周 加萍 外国法研究員 (中国律師) : 韓国法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師: 柳 錦実: 韓国法令担当

上海堅海律師事務所 律師: 嚴 海忠: 越南法令担当

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報 (年 24 回発行) を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける地方公共団体の所轄区域画定に関する法律第 131-12 号
2013 年 7 月 27 日付勅令第 1-13-74 号により施行 (目次)

- 序 文 (第 1 条)
- 第 1 章 「地方」の所轄区域画定に関する原則 (第 2 条～第 3 条)
- 第 2 章 「県」及び「郡」の所轄区域画定に関する原則 (第 4 条～第 5 条)
- 第 3 章 「市」の所轄区域画定に関する原則 (第 6 条～第 7 条)

添付法令資料 2 :

韓国電気通信事業法 (目次)
2015 年 1 月 20 日法律第 13011 号により一部改正 2015 年 7 月 21 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 4 条の 2)
- 第 2 章 電気通信事業
 - 第 1 節 総則 (第 5 条)
 - 第 2 節 基幹通信事業 (第 6 条ないし第 20 条)
 - 第 3 節 特定通信事業及び付加通信事業 (第 21 条ないし第 27 条)
- 第 3 章 電気通信業務 (第 28 条ないし第 33 条)
- 第 4 章 電気通信事業の競争促進等 (第 34 条ないし第 60 条の 3)
- 第 5 章 電気通信設備
 - 第 1 節 事業用電気通信設備 (第 61 条ないし第 63 条)
 - 第 2 節 自家電気通信設備 (第 64 条ないし第 67 条)
 - 第 3 節 電気通信設備の統合運営等 (第 68 条ないし第 71 条)
 - 第 4 節 電気通信設備の設置及び保全 (第 72 条ないし第 82 条)
- 第 6 章 補則 (第 83 条ないし第 93 条)
- 第 7 章 罰則 (第 94 条ないし第 104 条)
- 附則

添付法令資料 3 :

裁判所執行官及び強制執行に関する 1997 年 8 月 29 日付ポーランド法律 (目次)
2015 年 6 月 11 日最新の単一テキスト公布

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 9 条)
- 第 2 章 執行官の任命及び解任 (第 10 条ないし第 15c 条)
- 第 3 章 執行官の義務及び権利 (第 16 条ないし第 28 条)
- 第 4 章 執行官見習生及び執行官試補 (第 29 条ないし第 33a 条)
- 第 5 章 執行官の強制執行活動に係る費用及び執務室の運営原則 (第 34 条ないし第 38 条)
- 第 6 章 強制執行の過程における支出 (第 39 条ないし第 42 条)
- 第 7 章 強制執行の対価 (第 43 条ないし第 60 条)
- 第 8 章 執行官の収入 (第 61 条ないし第 63 条)
- 第 9 章 執行官に対する監督 (第 64 条ないし第 70 条)
- 第 10 章 規律責任 (第 71 条ないし第 78a 条)
- 第 11 章 執行官の自治組織 (第 79 条ないし第 94a 条)
- 第 12 章 現行規定における変更 (第 95 条ないし第 98 条。いずれも削除)
- 第 13 章 経過規定及び終則 (第 99 条ないし第 110 条)

添付法令資料 4 :

外国人労働者の利用手続に関する 2015 年 6 月 29 日付
インドネシア共和国労働移住大臣規則 No.16 (目次)
同日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 4 条)
- 第 2 章 外国人労働者利用計画の承認手続
 - 第 1 節 外国人労働者利用計画 (第 5 条及び第 6 条)
 - 第 2 節 外国人労働者利用計画の適正審査 (第 7 条)
 - 第 3 節 外国人労働者利用計画の承認 (第 8 条ないし第 12 条)
 - 第 4 節 緊急かつ差し迫った業務のための外国人労働者利用計画 (第 13 条ないし第 15 条)
 - 第 5 節 臨時業務のための外国人労働者利用計画 (第 16 条ないし第 19 条)

- 第 6 節 経済特別区並びに自由貿易区及び自由港のための外国人労働者利用計画（第 20 条及び第 21 条）
- 第 7 節 水域のための外国人労働者利用計画（第 22 条及び第 23 条）
- 第 8 節 興行サービス事業のための外国人労働者利用計画（第 24 条及び 25 条）
- 第 9 節 歌／カラオケガイドのための外国人労働者利用計画（第 26 条ないし第 29 条）
- 第 3 章 外国人労働者利用計画の延長（第 30 条及び第 31 条）
- 第 4 章 外国人労働者利用計画の変更（第 32 条ないし第 35 条）
- 第 5 章 外国人労働者の要件（第 36 条）
- 第 6 章 外国人労働者雇用許可の取得手続
 - 第 1 節 外国人労働者雇用許可の発行（第 37 条）
 - 第 2 節 外国人労働者雇用許可の申請手続（第 38 条ないし第 41 条）
 - 第 3 節 外国人労働者雇用許可の延長（第 42 条ないし第 45 条）
 - 第 4 節 臨時業務のための外国人労働者雇用許可（第 46 条及び第 47 条）
 - 第 5 節 緊急かつ差し迫った業務のための外国人労働者雇用許可（第 48 条ないし第 49 条）
 - 第 6 節 経済特別区並びに自由貿易区及び自由港のための外国人労働者雇用許可（第 50 条）
 - 第 7 節 水域のための外国人労働者雇用許可（第 51 条）
 - 第 8 節 歌／カラオケガイドのための外国人労働者雇用許可（第 52 条及び第 53 条）
 - 第 9 節 恒久居住許可証保有者のための外国人労働者雇用許可（第 54 条）
- 第 7 章 外国人労働者雇用許可の変更（第 55 条ないし第 57 条）
- 第 8 章 報告（第 58 条及び第 59 条）
- 第 9 章 監督（第 60 条）
- 第 10 章 外国人労働者雇用許可の取消し（第 61 条ないし第 64 条）
- 第 11 章 雑則（第 65 条及び第 66 条）
- 第 12 章 終則（第 67 条及び第 68 条）

添付法令資料 5 :

環境保護法の若干の条項の施行細則を定めるベトナム政府の議定（目次）
政府の 2015 年 02 月 14 日第 19/2015/ND-CP 号議定／15.04.01 施行

- 第 1 章 総則（第 1 条ないし第 3 条）
- 第 2 章 鉱物発掘の活動に対する環境の改造、回復及び環境の改造、回復の預託金（第 4 条ないし第 10 条）
- 第 3 章 土壌の環境汚染の監査（第 11 条ないし第 14 条）
- 第 4 章 工芸村の環境保護（第 15 条ないし第 21 条）
- 第 5 章 中古船舶の輸入及び解体活動に対する環境保護（第 22 条ないし第 24 条）
- 第 6 章 環境管理システムの確認、環境に関する損害賠償責任保険、及び重大な環境汚染をもたらした事業所の処理
 - 第 1 目 環境管理システムの確認（第 25 条ないし第 30 条）
 - 第 2 目 環境に関する損害賠償責任保険（第 31 条及び第 32 条）
 - 第 3 目 重大な環境汚染をもたらした事業所の処理（第 33 条ないし第 36 条）
- 第 7 章 環境保護活動の優遇及び支援（第 37 条及び第 49 条）
 - 第 1 目 インフラストラクチャー及び土地に関する優遇及び支援（第 39 条ないし第 41 条）
 - 第 2 目 資本及び税に関する優遇及び支援（第 42 条ないし第 45 条）
 - 第 3 目 商品の価格及び消費に関する優遇及び支援（第 46 条及び第 47 条）
 - 第 4 目 その他の優遇及び支援（第 48 条及び第 49 条）
- 第 8 章 環境保護に参加するコミュニティ（第 50 条ないし第 54 条）
- 第 9 章 施行条項（第 55 条ないし第 57 条）

添付法令資料 6 :

中国国家安全法（目次）

2015年7月1日第12期全国人民代表大会常務委員会第15回會議採択 同日国家主席令第29号により公布 同日施行

第1章	总则（第1条至第14条）
第2章	维护国家安全的任务（第15条至第34条）
第3章	维护国家安全的职责（第35条至第43条）
第4章	国家安全制度
第1节	一般规定（第44条至第50条）
第2节	情报信息（第51条至第54条）
第3节	风险预防、评估和预警（第55条至第58条）
第4节	审查监管（第59条至第61条）
第5节	危机管控（第62条至第68条）
第5章	国家安全保障（第69条至第76条）
第6章	公民、组织的义务和权利（第77条至第83条）
第7章	附则（第84条）